

日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 5月 9日開催分)

平成29年 5月26日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 5月 9日(火) 午前9時00分～9時50分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、
児野専務理事・技師長、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、
大橋理事、菅理事、中田理事
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1283回経営委員会付議事項について
- (2) 退任役員の退職金について
- (3) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について
- (4) 総務省「放送を巡る諸課題に関する検討会」の分科会報告書(案)
等に関する意見募集への対応について
- (5) 平成28年度予算総則の適用について

2 報告事項

- (1) 平成28年度決算（単体・連結）の速報
- (2) 考査報告
- (3) 放送番組審議会議事録（資料）

議事経過

1 審議事項

- (1) 第1283回経営委員会付議事項について
(経営企画局)

本日開催される第1283回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「退任役員の退職金について」、「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について」、および「平成28年度予算総則の適用について」です。また、報告事項として、「平成28年度決算（単体・連結）の速報」です。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

- (2) 退任役員の退職金について
(秘書室)

平成29年4月24日付で退任した森永公紀前専務理事・技師長、今井純前専務理事、安齋尚志前理事に対し、「会長、副会長および理事の退職金支給基準」に基づき、退職金を基準のとおり支給したいと思いますので、審議をお願いします。

本件が了承されれば、本日開催の第1283回経営委員会に諮ります。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

- (3) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について
(NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局)

NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について、審議をお願いします。

平成29年6月末で審議委員会委員3人が任期満了となりますので、7月1日付で、藤原静雄氏（中央大学大学院教授）に新規委嘱、椿慎美氏（公認会計士）と関葉子氏（弁護士・公認会計士）に再委嘱したいと思えます。任期は2年です。

なお、現在二期目の小泉万里子氏（委員長代行・元厚生労働省宮城労働局長）は、審議委員会規程第2条第3項の規定により29年6月30日付で退任されます。

本件が了承されれば、本日開催の第1283回経営委員会に諮ります。

（会長） ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

（4）総務省「放送を巡る諸課題に関する検討会」の分科会報告書（案）等に関する意見募集への対応について

（経営企画局）

総務省は、平成29年4月に、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の分科会で地域情報の充実・アクセスの確保およびそれらを担う地域放送事業者の将来像について検討を行う「地域における情報流通の確保等に関する分科会」の「取りまとめ（案）」と、同分科会の下でケーブルテレビの平時・災害時における地域情報の充実・アクセスの確保や期待される役割・将来像等について検討を行う「ケーブルテレビワーキンググループ」が取りまとめた「報告書（案）」を公表し、5月12日まで意見募集を行っています。これに対し、NHKとして意見を提出したいので、審議をお願いします。

提出意見は、それぞれ次のとおりです。

（1）地域における情報流通の確保等に関する分科会の「取りまとめ（案）」への意見（案）は、「第2章 地域に必要な情報流通の確保」のうち、「視聴者の視聴機会の拡大」の項についての意見（案）です。

「新たなFM補完局に同期放送を導入することは、周波数の有効利用に資する手段であると思われます。一方、同期放送については、干渉エリアで受信不良が発生するという課題があり、技術的見地からの十分な検

討が必要です。新たなFM補完局に同期放送を導入する制度化の検討にあたっては、技術的検討の結果を踏まえた対応が必要と考えます。」

(2) ケーブルテレビワーキンググループの「報告書(案)」への意見(案)は、「第3章 4K・8Kなど放送サービスの高度化等への対応」のうち、「衛星4K・8K放送等への対応」の項についての意見(案)です。

「NHKは、平成27年7月に公表された『4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 第二次中間報告』で示されたロードマップを踏まえ、平成30年12月からBS右旋で4K、BS左旋で8Kの実用放送を実施することとしています。

基幹放送普及計画において、衛星における4K・8K実用放送の基本的な伝送路として『左旋』が位置づけられています。特にアンテナ等の受信設備の交換が必要となる『左旋』の普及のためには、セットトップボックス(STB)の設置で視聴可能となるケーブルテレビ等の再放送による視聴環境の整備が大きな役割を果たすと期待しております。

今後、BSによる4K・8K実用放送の再放送を行うためには、各放送事業者との間で再放送に関する同意を得ることが必要となりますが、NHKとしては、データ放送や字幕なども含めたすべてのサービスを再放送し、希望する視聴者が混乱なくBS右旋の4K放送、およびBS左旋の8K放送の両方が視聴できる環境を整えることが必須と考えています。

STBの高度化の項において、『4K番組の視聴機能等を有するSTBへの高度化が必要』とありますが、NHKとしては、左旋8K放送を視聴できるSTBの開発についても必須と考えています。

STBの高度化においては、左旋8K放送を視聴できる機能を実現するとともに、4K・8K放送の基本伝送路である『左旋』の普及に資することがケーブル事業者に期待される役割であることを明示し、国や関係する事業者が、左旋および8K放送の再放送に必要な伝送容量の確保やSTBの高度化等の課題解決に向けて積極的に取り組むことを求めます。

今後、4K・8K実用放送の普及に向けて、4K・8K放送の認知度向上とあわせて、視聴方法に関する周知・広報が重要となりますが、NHKとしても国や関係する団体、各事業者のみなさまと連携して取り組んでいきたいと考えております。」

以上の内容が決定されれば、NHKの意見を総務省に提出します。

(黄木理事) 「地域における情報流通の確保等に関する分科会」の「取りまとめ(案)」には、FM放送でAM放送を補完するFM補完放送について、視聴者により聴取してもらうよう全体として取り組んでいくと書かれています。NHKは以前からラジオ第1放送について、「親局の主たるFM補完局」の周波数割り当てを要望してきていますが、今回の意見(案)に記載しないのはなぜですか。

(経営企画局) 「取りまとめ(案)」は、主としてラジオ局を含めた地域民放について書かれており、NHKについての記載がなく、分科会でも議論などはありませんでした。同期放送については音声波の放送事業者全体に関わる事として意見を述べています。現在のNHKには「親局の主たるFM補完局」への周波数の割り当てが認められていませんが、特に大規模災害時にはライフライン放送を行うなど、FM放送とAM放送では放送の内容が異なることが想定されます。今回の意見(案)には記載しませんが、そうした点から、引き続き要望していきたいと考えています。

(黄木理事) わかりました。もう1点、「取りまとめ(案)」には長期的な観点を踏まえて関係者が連携してAM放送の将来像について検討を進めるべきであると書いてあります。AM放送についてのNHKの方針については、機会があるたびに伝えていくようにしてください。

(経営企画局) わかりました。

(会長) 黄木理事の指摘を踏まえて、今後の対応をしてください。他にご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(5) 平成28年度予算総則の適用について

(経理局)

平成28年度決算にあたり、予算総則の適用について、審議をお願いします。

予算総則は、国会承認を受けた収支予算書に定めた予算の流用や建設費予算の繰越しなど、予算の運用等に関する規定です。

28年度の予算総則の適用については、一般勘定の事業収支において、第4条第1項による予算の流用を行うこととします。また、一般勘定の資本収支において、第5条第1項と第2項による建設費予算の繰越しを行うこととします。さらに、放送番組等有料配信業務勘定の事業収支において、第4条第1項による予算の流用を行うこととします。

本件が了承されれば、本日開催の第1283回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

2 報告事項

(1) 平成28年度決算（単体・連結）の速報

(経理局)

平成28年度決算（単体）について、速報を報告します。

事業収入は27年度より205億円増の7,073億円となり、28年度予算に対して56億円の増収となりました。このうち受信料は6,769億円で、契約件数の増等により前年度に比べ144億円の増収、その他の事業収入は子会社等からの受取配当金や固定資産売却益の増等により60億円の増収となりました。

一方の事業支出は、国内放送・国際放送の充実、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック等により、前年度に比べ212億円増の6,793億円でしたが、効率的な事業運営等により予算に対して144億円の予算残となりました。

この結果、事業収支差金は前年度に比べ7億円減の280億円となり、このうち80億円を建設積立資産に繰り入れ、200億円を財政安定のための財源として繰り越す予定です。

受信契約件数等については、28年度実績で支払数は62.5万件の増加となり、このうち契約総数が51.4万件の増加、未収数は11.1万件を削減しました。衛星契約数は69.3万件の増加となり、いずれも計

画を上回りました。この結果、支払率は79%、衛星契約割合は29年度末までの経営計画の目標として掲げた50%となりました。

また、NHKオンデマンドとビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者への番組提供に係る放送番組等有料配信業務勘定については、事業収入は22億円、事業支出は20億円でした。事業収支差金は1億円の黒字となりました。

一般勘定と放送番組等有料配信業務勘定、受託業務等勘定の3つを合わせたNHK全体の経常事業収入は7,045億円、当期事業収支差金は282億円となりました。28年度末の資産総額は1兆847億円で、自己資本比率は66%となり、引き続き高い水準で健全な財務状況を維持しています。

次に、28年度決算（連結）について、速報を報告します。これはNHKが自主的に取りまとめて公表しているもので、連結の範囲については連結子会社13社、持分法適用会社1社を対象としています。

28年度連結決算における経常事業収入（売上高）は、NHKの受信料の増収等により、前年度比137億円増となる7,685億円になりました。その結果、経常事業収支差金（営業利益）は前年度比56億円減の208億円となり、28年度の当期事業収支差金（純利益）は前年度に比べ44億円減の274億円となり、増収減益の決算となりました。

経常事業収入（売上高）の状況については、NHKは6,998億円で、受信料の増収等により前年度に対して166億円の増収となりました。一方、子会社の売り上げは686億円で、前年度に対して29億円の減収となりました。これは、映像ソフト販売、イベント事業収入、および受注工事の減などによるものです。

28年度末における資産合計は1兆2,105億円で、前年度に比べ488億円増加しました。自己資本比率は65.6%と引き続き健全な財政状態を維持しています。

なお、決算につきましては監査委員会と会計監査人の監査を受けて6月に確定します。今回の報告は速報値のため、金額は変動する可能性があります。

本件は、本日開催の第1283回経営委員会に報告します。

（松原理事） NHK単体決算の速報に、受信料の状況で28年度実

績の支払率は79%とあります。これは、28年10月に公表された「平成27年国勢調査」等をもとに受信契約対象数の見直しをした後の値です。今回初めて公表するものなので、丁寧に説明するようにしてください。

(経理局) 内容を詳しく記載した「説明資料」には脚注を入れています。また、公表時には補足説明などもしていきます。

(2) 考査報告

(考査室)

平成29年3月20日から4月18日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目、番組53本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、4月7日にアメリカ軍がシリアの空軍基地を巡航ミサイルで攻撃したこと、熊本地震から1年経っても被災地では避難生活が続いていること、千葉県でベトナム国籍の小学生女児が殺害された事件で、通学していた小学校の保護者会会長を逮捕したこと、栃木県のスキー場付近で登山の訓練をしていた山岳部の高校生ら8人が雪崩に巻き込まれて死亡したことなどがありました。

番組では、熊本地震の際に特定の地区に起きた強烈な揺れの現象として注目される「表層地盤」のリスクに迫った、NHKスペシャル「大地震 あなたの家はどうなる?～見えてきた“地盤リスク”」(4月9日放送)、集団就職で上京し、都会で懸命に働き成長していくヒロインを描く、連続テレビ小説「ひよっこ」の第1週「お父ちゃんが帰ってくる!」(4月3～8日放送)、「テロ等準備罪」の争点や影響を法案審議前に検証した、クローズアップ現代+ (プラス)「あなたは賛成? 反対? 徹底検証テロ等準備罪」。お題を与えられた芸人が取材したニュースの裏側をネタとして披露する新報道番組「ニュースわかり亭! ～現在(いま)を知る演芸場～」(BS1・3月20日放送)などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、北朝鮮のミサイル発射やアメリカのシリア攻撃という波乱の中で開催された米中首脳会談を伝えた「NEWSLINE」(日本時間4月5日放送)

ほか)、次世代を担う日本のアニメ作家とその作品の魅力に迫る新番組で、吉浦康裕氏を取り上げた初回の「Anime Supernova Yasuhiro Yoshiura」(日本時間4月8日放送)などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(3) 放送番組審議会議事録(資料)

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、全国の地方放送番組審議会(関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国)の平成29年3月開催分の議事録についての報告。

注:放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 5月23日

会 長 上 田 良 一